



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 オリックス株式会社  
 コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井上 亮  
 (氏名) 小島 一雄

上場取引所 東  
 TEL 03-3435-3167

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	606,124	42.5	108,532	35.0	123,916	18.6	81,510	23.6
27年3月期第1四半期	425,335	59.7	80,409	46.1	104,498	68.7	65,946	46.5

(注)当社株主に帰属する四半期包括利益 28年3月期第1四半期 81,691百万円 (58.3%) 27年3月期第1四半期 51,590百万円 (△0.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	62.28	62.22
27年3月期第1四半期	50.35	50.28

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,252,045	2,352,389	2,186,679	19.4
27年3月期	11,443,628	2,318,071	2,152,198	18.8

(注)株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	36.00	36.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	22.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想額は未定です。

## 3. 平成28年3月期の連結業績目標(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社では株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な経営目標を開示しています。詳細は【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)中期的な経営目標に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,324,047,228 株	27年3月期	1,323,644,528 株
28年3月期1Q	12,848,015 株	27年3月期	12,847,757 株
28年3月期1Q	1,308,774,077 株	27年3月期1Q	1,309,825,876 株

(注)平成27年3月期連結会計年度および平成28年3月期第1四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託(役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの)として保有する当社株式2,153,800株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)中期的な経営目標に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 中期的な経営目標に関する定性的情報 .....	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更 .....	7
3. 四半期連結財務諸表等 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 第1四半期連結累計期間の経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	425,335	606,124	180,789	43%
営業費用 (百万円)	344,926	497,592	152,666	44%
税引前四半期純利益 (百万円)	104,498	123,916	19,418	19%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	65,946	81,510	15,564	24%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的)	(円) 50.35	62.28	11.93	24%
(希薄化後)	(円) 50.28	62.22	11.94	24%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算)	(%) 13.7	15.0	1.3	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算)	(%) 2.93	2.87	△0.06	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

## &lt;経済環境&gt;

世界経済は、中国の株式相場の急落や、ギリシャの債務危機問題の再燃による不安定さが見られる一方、先進国においては経済成長率の回復が見込まれるなど、各国経済には不均一さが見られる状況が続いています。

日本経済は、上述の中国経済やギリシャ問題の影響など不確定要因はあるものの、緩やかな景気回復が続いています。

## &lt;業績総括（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）&gt;

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の425,335百万円に比べて43%増の606,124百万円になりました。平成26年7月1日に買収したハートフォード生命保険株式会社（以下、ハートフォード生命）の連結子会社化により、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用資産からの運用益を計上したため「生命保険料収入および運用益」が増加しました。また、Robeco Groep N.V.（以下、ロベコ）のアセットマネジメント事業や環境エネルギー事業、その他手数料ビジネスの伸長により「サービス収入」が増加し、主に前連結会計年度に買収した連結子会社の貢献により「商品および不動産売上高」が増加しました。

営業費用は、前年同期の344,926百万円に比べて44%増の497,592百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「生命保険費用」、「サービス費用」および「商品および不動産売上原価」が増加しました。また、連結子会社の増加および米州の手数料ビジネスが好調なことから「販売費および一般管理費」も増加しました。

「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、前年同期にSTX Energy Co., Ltd.（現・GS E&R Corp. 以下、STX Energy）の株式を一部売却したことによる売却益を計上したため、減少しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の104,498百万円に比べて19%増の123,916百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の65,946百万円に比べて24%増の81,510百万円になりました。

なお、オリックス生命保険株式会社は平成27年7月1日にハートフォード生命と合併しました。

## &lt;セグメント別動向&gt;

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の101,752百万円から19%増の120,779百万円となりました。リテール事業部門と海外事業部門が減益となりましたが、事業投資事業部門、法人金融サービス事業部門、不動産事業部門が大きく貢献し、メンテナンスリース事業部門も堅調に推移しました。

なお、前第4四半期連結会計期間において、当社と事業投資事業部門に含まれる株式会社大京(以下、大京)との会計期間の差異を解消しました。この変更により、前第1四半期連結累計期間も適及的に調整しています。

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

**法人金融サービス事業部門**：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	19,423	27,558	8,135	42
セグメント利益	5,852	12,377	6,525	112

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,132,468	1,076,103	△56,365	△5

日本経済は、中国経済の減速やギリシャ債務危機問題の影響など不確定要因はあるものの、緩やかな景気回復が継続しています。金融機関の貸出は、大企業向けのみならず中小企業向けにも増加基調が見られるものの、貸出競争の熾烈化は継続しています。

セグメント収益は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の平均残高減少に伴い金融収益が減少しましたが、平成26年12月22日に買収した弥生株式会社(以下、弥生)の収益貢献ならびに国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調なことから、商品売上高およびサービス収入が増加しました。加えて、有価証券売却益を計上したことにより、前年同期の19,423百万円に比べて42%増の27,558百万円になりました。

セグメント費用は、弥生の連結子会社化により販売費および一般管理費が増加しましたが、セグメント利益は、前年同期の5,852百万円に比べて112%増の12,377百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金ならびに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末比5%減の1,076,103百万円になりました。

**メンテナンスリース事業部門**：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	65,059	67,520	2,461	4
セグメント利益	11,014	11,687	673	6

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	662,851	674,964	12,113	2

自動車リース業界においては、緩やかな景気回復を背景に新規自動車リース台数も回復基調にあります。

セグメント収益は、自動車事業において順調に資産が拡大していることにより、オペレーティング・リース収益が増加したことに加え、付加価値サービスからのサービス収入も増加したことから、前年同期の65,059百万円に比べて4%増の67,520百万円と引き続き順調に推移しました。

セグメント費用は、収益拡大に伴いオペレーティング・リース原価やサービス費用、販売費および一般管理費が増加しましたが、セグメント利益は、前年同期の11,014百万円に比べて6%増の11,687百万円になりました。

セグメント資産は、自動車事業を中心にリース資産が増加した結果、前連結会計年度末比2%増の674,964百万円になりました。

**不動産事業部門**：不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	47,542	50,349	2,807	6
セグメント利益	10,847	14,451	3,604	33

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	835,386	802,454	△32,932	△4

オフィスビル市場は、オフィス賃料、空室率ともに改善が続いています。J-REITや海外投資家を中心として、引き続き不動産取得は活発であり、物件取得競争による不動産価格の上昇や大型の不動産売買事例も見られます。また、訪日観光客の増加により、ホテル・旅館の稼働率や宿泊単価が上昇する動きも見られます。

セグメント収益は、資産残高の減少に伴い金融収益やオペレーティング・リース収益に含まれる賃貸収益が減少しましたが、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益が増加しました。加えて、運営事業等によるサービス収入が増加したことから、前年同期の47,542百万円に比べて6%増の50,349百万円になりました。

セグメント費用は、資産残高の減少に伴う支払利息やオペレーティング・リース原価の減少に加え、長期性資産評価損が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の10,847百万円に比べて33%増の14,451百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べて4%減の802,454百万円になりました。

**事業投資事業部門**：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	97,834	229,187	131,353	134
セグメント利益	5,432	26,159	20,727	382

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	660,014	593,145	△66,869	△10

国内の環境エネルギー事業は、再生可能エネルギーの買い取り制度の見直しが行われていますが、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電へと事業対象は広がっています。資本市場においては、昨年度は新規上場会社数が5年連続で増加しており、今年度も引き続き好調な環境が継続しています。

セグメント収益は、前連結会計年度に買収した連結子会社と環境エネルギー事業の貢献ならびに大京のマンション引き渡し戸数の増加により、商品および不動産売上高が大きく増加しました。その結果、前年同期の97,834百万円に比べて134%増の229,187百万円になりました。

セグメント費用は、収益の拡大に伴って大京を含む連結子会社と環境エネルギー事業における費用が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、連結子会社の株式売却による売却益の計上により、セグメント利益は前年同期の5,432百万円に比べて382%増の26,159百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および営業権・その他の無形資産等の減少により、前連結会計年度末比10%減の593,145百万円になりました。

**リテール事業部門**：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	69,781	83,811	14,030	20
セグメント利益	28,954	21,619	△7,335	△25

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,700,635	3,562,654	△137,981	△4

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして、新たな収益源とするために残高拡大をしていますが、競争が熾烈化している傾向も見られます。

セグメント収益は、主に平成26年7月1日に買収したハートフォード生命の連結子会社化による収益貢献により、前年同期の69,781百万円に比べて20%増の83,811百万円になりました。

セグメント費用は、ハートフォード生命の連結子会社化による保険関連費用や販売費および一般管理費の増加により、前年同期に比べて増加しました。

セグメント利益は、前年同期にマネックスグループ株式会社の株式売却益を計上したため、前年同期の28,954百万円と比べて25%減の21,619百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、ハートフォード生命の保有する投資有価証券が大きく減少したことにより、前連結会計年度末比4%減の3,562,654百万円になりました。

**海外事業部門**：リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	127,551	147,173	19,622	15
セグメント利益	39,653	34,486	△5,167	△13

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,178,895	2,209,357	30,462	1

世界経済は、中国の株式相場の急落や、ギリシャの債務危機問題の再燃による不安定さが見られる一方、先進国においては経済成長率の回復が見込まれるなど、各国経済には不均一さが見られる状況が続いています。

セグメント収益は、ロベコのアセットマネジメント事業や米州の手数料の貢献によるサービス収入の増加および米州の金融収益の増加等により、前年同期の127,551百万円に比べて15%増の147,173百万円になりました。

セグメント費用は、主に米州とロベコの販売費および一般管理費が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

セグメント利益は、前年同期に連結子会社であったSTX Energyの保有株式を一部売却したことに伴う売却益の計上があったことにより、前年同期の39,653百万円に比べて13%減の34,486百万円になりました。

セグメント資産は、米州の営業貸付金、投資有価証券は減少しましたが、航空機事業におけるオペレーティング・リース投資の増加に加え、円安の影響もあり、前連結会計年度末比1%増の2,209,357百万円になりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
総資産 (百万円)	11,443,628	11,252,045	△191,583	△2
（うち、セグメント資産）	9,170,249	8,918,677	△251,572	△3
負債合計 (百万円)	9,058,656	8,829,160	△229,496	△3
（うち、長短借入債務）	4,417,730	4,415,366	△2,364	△0
（うち、預金）	1,287,380	1,311,742	24,362	2
当社株主資本 (百万円)	2,152,198	2,186,679	34,481	2
1株当たり当社株主資本 (円)	1,644.60	1,670.44	25.84	2

（注）株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の11,443,628百万円に比べて2%減の11,252,045百万円になりました。「オペレーティング・リース投資」は主に海外事業部門において航空機を購入したことにより増加しました。一方、「投資有価証券」は主にハートフォード生命の運用資産の売却が進んだことにより減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて3%減の8,918,677百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少し「預金」が増加しました。また、「保険契約債務および保険契約者勘定」はハートフォード生命の変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から2%増の2,186,679百万円になりました。



### (3) 中期的な経営目標に関する定性的情報

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、すべてのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り込みによる持続的な利益成長を図ります。中期的な経営目標として「非金融事業の拡大」による利益成長を掲げ、“既存事業の成長”と“重点分野への新規投資”という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業機会へ挑戦していきます。“既存事業の成長”においては、強みと専門性をさらに深掘りし、国内外における各事業の拡大を進めます。また、“重点分野への新規投資”においては、環境エネルギー、アジアにおけるネットワーク、アセットマネジメント、PEの各分野において投資を継続的に実行します。目標とする経営指標としては、平成30年3月期に当期純利益3,000億円、ROE11~12%の実現を目指します。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)
現金および現金等価物	827,518	887,332	短期借入債務	284,785	282,541
使途制限付現金	85,561	88,693	預金	1,287,380	1,311,742
ファイナンス・リース投資	1,216,454	1,207,545	支払手形、買掛金および未払金	335,936	239,796
営業貸付金	2,478,054	2,478,854	保険契約債務および保険契約者勘定	2,073,650	1,935,951
(平成27年3月31日および平成27年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ15,361百万円および20,383百万円を含む)			(平成27年3月31日および平成27年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ1,254,483百万円および1,101,566百万円を含む)		
貸倒引当金	△72,326	△69,442	未払法人税等	345,514	356,597
オペレーティング・リース投資	1,296,220	1,333,474	長期借入債務	4,132,945	4,132,825
投資有価証券	2,846,257	2,583,825	その他負債	598,446	569,708
(平成27年3月31日および平成27年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ16,891百万円および16,073百万円を含む)			(負債合計)	9,058,656	8,829,160
事業用資産	278,100	275,099	償還可能非支配持分	66,901	70,496
関連会社投資	378,087	389,868	契約債務および偶発債務		
受取手形、売掛金および未収入金	348,404	336,049	資本金	220,056	220,456
棚卸資産	165,540	158,488	資本剰余金	255,595	255,913
社用資産	131,556	131,695	利益剰余金	1,672,585	1,706,168
その他資産	1,464,203	1,450,565	その他の包括利益累計額	30,373	30,554
(平成27年3月31日および平成27年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ36,038百万円および33,221百万円を含む)			自己株式(取得価額)	△26,411	△26,412
			(当社株主資本合計)	2,152,198	2,186,679
			非支配持分	165,873	165,710
			(資本合計)	2,318,071	2,352,389
資産合計	11,443,628	11,252,045	負債・資本合計	11,443,628	11,252,045

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第1四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	50,330	43,021
確定給付年金制度	△19,448	△20,293
為替換算調整勘定	431	8,656
未実現デリバティブ評価損益	△940	△830
	30,373	30,554

## (2) 四半期連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
金融収益	46,110	49,627
有価証券売却益および受取配当金	23,922	22,933
オペレーティング・リース収益	91,730	95,429
生命保険料収入および運用益	40,428	68,314
商品および不動産売上高	53,077	176,576
サービス収入	170,068	193,245
営業収益計	425,335	606,124
営業費用		
支払利息	18,724	18,023
オペレーティング・リース原価	57,871	60,008
生命保険費用	27,286	43,056
商品および不動産売上原価	47,435	154,781
サービス費用	99,230	106,213
その他の損益(純額)	△1,966	△2,241
販売費および一般管理費	93,265	114,370
貸倒引当金繰入額	243	611
長期性資産評価損	2,738	822
有価証券評価損	100	1,949
営業費用計	344,926	497,592
営業利益	80,409	108,532
持分法投資損益	4,241	6,166
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	19,848	9,218
税引前四半期純利益	104,498	123,916
法人税等	36,532	39,157
継続事業からの利益	67,966	84,759
非継続事業からの損益		
非継続事業からの損益	101	—
法人税等	△36	—
非継続事業からの損益(税効果控除後)	65	—
四半期純利益	68,031	84,759
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,098	2,188
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	987	1,061
当社株主に帰属する四半期純利益	65,946	81,510

## (3) 四半期連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
四半期純利益	68,031	84,759
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	△6,075	△7,281
確定給付年金制度	264	△900
為替換算調整勘定	△11,057	10,996
未実現デリバティブ評価損益	△282	117
その他の包括利益（△損失）計	△17,150	2,932
四半期包括利益	50,881	87,691
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△891	3,514
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	182	2,486
当社株主に帰属する四半期包括利益	51,590	81,691

（注）1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

2 前第3四半期連結会計期間より、四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書の表示方法の変更を行っています。この変更は、当社の事業活動の多様化や新規買収による連結子会社の増加などに伴う収益構造の変化を連結財務諸表に適切に反映するために行いました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて、表示方法の変更を以下のとおり行っています。

- ・「ファイナンス・リース収益」、「貸付金および有価証券利息」として表示していた勘定科目を「金融収益」として合算表示し、また「その他の営業収入」に含めていた預金利息等一部のその他金融関連収益を「金融収益」に合算表示しています。
- ・「有価証券等仲介手数料および売却益」を、「有価証券売却益および受取配当金」に名称変更しています。
- ・「賃貸不動産売却益」として表示していた科目を「オペレーティング・リース収益」に合算表示しています。
- ・「不動産販売収入」、「商品売上高」として表示していた勘定科目を「商品および不動産売上高」として合算表示し、「不動産販売原価」、「商品売上原価」として表示していた勘定科目を「商品および不動産売上原価」に合算表示しています。
- ・「サービス収入」には従来の「アセットマネジメントおよびサービシング収入」および「その他の営業収入」のうちサービス関連の収益を合算表示しています。また「サービス費用」には従来の「アセットマネジメントおよびサービシング費用」および「その他の営業費用」のうちサービス関連の費用を合算表示しています。
- ・「その他の損益（純額）」には従来の「為替差損」、「その他の営業収入」に含めていたサービス関連以外の収益、「その他の営業費用」に含めていたサービス関連以外の費用、「販売費および一般管理費」に含めていた一部の費用を合算表示しています。

3 連結財務諸表の作成に際して、当社の一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。大京は、平成26年2月27日に当社の連結子会社となり、それ以降、連結財務諸表の作成に際して、当社と決算日の異なる財務諸表を使用してきましたが、財政状態および経営成績をタイムリーに連結財務諸表に反映するために、前第4四半期連結会計期間より当社と大京との会計期間の差異を解消し、大京の決算日を当社の決算日と同じ3月31日に変更しています。なお、当該会計期間の差異の解消は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書に反映しています。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報(米国会計基準)

## 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	19,423	5,852	27,558	12,377	1,132,468	1,076,103
メンテナンスリース事業	65,059	11,014	67,520	11,687	662,851	674,964
不動産事業	47,542	10,847	50,349	14,451	835,386	802,454
事業投資事業	97,834	5,432	229,187	26,159	660,014	593,145
リテール事業	69,781	28,954	83,811	21,619	3,700,635	3,562,654
海外事業	127,551	39,653	147,173	34,486	2,178,895	2,209,357
セグメント計	427,190	101,752	605,598	120,779	9,170,249	8,918,677
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	△1,855	2,746	526	3,137	2,273,379	2,333,368
連結合計	425,335	104,498	606,124	123,916	11,443,628	11,252,045

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810(連結-変動持分事業体)に基づいて連結対象となっている変動持分事業体(VIE)のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関する損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。
4. 前第4四半期連結会計期間において、当社と事業投資事業部門に含まれる大京との会計期間の差異を解消しました。この変更により、前第1四半期連結累計期間も遡及的に調整しています。

## 所在地別情報

## 前第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	297,344	38,124	92,081	△2,214	425,335
税引前四半期純利益	62,621	9,168	32,810	△101	104,498

## 当第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	454,742	61,015	90,367	—	606,124
税引前四半期純利益	89,142	10,744	24,030	—	123,916

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
米州地域・・・米国  
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 上記の所在地別情報には、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益が含まれています。
3. 当社の子会社であるロベコ(本社:オランダ・ロッテルダム)は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第1四半期連結累計期間で「米州地域」22,327百万円、「その他海外」18,149百万円、当第1四半期連結累計期間で「米州地域」29,015百万円、「その他海外」19,759百万円となります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。